

# 令和8年度事業計画

宮城県商工会連合会

## 基本方針

中小・小規模事業者を取り巻く環境は、国際情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の高騰や円安、米国の関税措置によるコスト増に加え、最低賃金の引き上げや社会保険料負担の増大など、複合的なコスト圧力にさらされており、依然として厳しい状況が続いている。

また、少子高齢化・人口減少を背景とした構造的な人手不足が深刻化するなか、自然災害や感染症に対するリスク管理、デジタル化による生産性向上・省力化対策、さらには後継者不足、事業承継問題など、多様化・複雑化する経営課題への迅速な対応が急務となっている。

こうした状況に対応するため、国の受託事業である「宮城県よろず支援拠点」に「(仮称)生産性向上支援センター」を新設し、現場訪問型の生産性向上・省力化支援を展開する。あわせて、全国商工会連合会の「スーパーバイザー派遣事業」を導入し、サポーティングリーダーと経営指導員等が緊密に連携することで、支援能力及び実行力の向上と、事業の持続的発展に向けた個別支援体制の強化を図る。

また、小規模事業者の経営計画策定や需要開拓を支援する「経営発達支援事業」を推進するとともに、自然災害等のリスクから事業を守る「BCP(事業継続計画)」や「事業継続力強化計画」の策定を支援し、小規模事業者の自然災害等からの減災・早期復旧に向けた対応力を強化する。

さらに、革新的な製品・サービス開発や生産性向上に資する設備投資については、国の「ものづくり補助金」等の活用を促進し、着実な実施を支援する。小規模事業者のビジネスプランに基づく販路開拓については、「小規模事業者持続化補助金」の申請支援を通じた伴走型支援を行い、販路開拓等の意欲的な取り組みを後押しする。

本会と包括連携協定を締結している仙台青葉学院大学及び短期大学と連携し、会員事業所に対する人材確保支援やインターンシップ等を通じたマッチング機会の創出に取り組むことで、小規模事業者の人材不足緩和の一助とする。

あわせて、急速な事業環境の変化に対応するため、事業環境変化対応型支援事業を活用し、商工会への相談員派遣をはじめ、エネルギー価格・物価高騰、インボイス制度への対応、労務費増加に苦慮する事業者への支援など、支援体制の強化を図る。

また、「商工会職員研修3ヵ年計画」に基づき、多極化する経営課題を的確に捉え、課題設定型支援を実践できる職員の育成に注力するとともに、会員増強運動による会員数の純増や各種共済プランの提案による小規模事業者の福利厚生の実質を通じ、商工会の財政基盤強化を図る。

以上の基本方針に基づき、「地域になくてはならない商工会」の実現に向け、次の7項目を重点に諸事業を展開する。

## 1. 地域の未来をつくる中小・小規模事業者への伴走型支援の強化

### (1) 事業者のニーズに沿った経営計画策定支援・実行支援の強化

急速に変化する事業環境に対応するため、「宮城県小規模事業者伴走型支援体制強化事業」を活用した経営計画策定セミナー及び個別相談会等を実施し、小規模事業者のニーズに沿った経営計画の策定を支援する。更に、経営計画の実行支援や進捗の管理など伴走型支援によるフォローアップを行い、計画に基づく経営の推進を支援する。

### (2) 経営発達支援事業推進による伴走型支援の強化

経営発達支援計画の再申請対象4商工会に対し、小規模事業者支援法に基づく計画認定のための継続的な支援を行う。また、認定を受けた商工会に対しては、国の補助事業である「伴走型小規模事業者支援推進事業」を活用した事業計画策定支援や販路開拓支援等、経営発達支援事業の着実な推進を支援し、伴走型支援の強化を図る。

### (3) 生産性向上に取り組む中小・小規模事業者への支援強化

国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」を活用した設備投資、「サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）」による付加価値向上のためのITツール導入のほか、経営力向上計画並びに先端設備導入計画の策定支援を通じて、中小・小規模事業者の生産性向上に向けた取り組みをサポートする。

### (4) 最低賃金の引き上げ・物価高騰・デジタル化等事業環境変化対応への支援強化

最低賃金の引上げ、物価高騰、デジタル化等、事業環境変化の影響を受ける中小・小規模事業者を支援するため、国の「事業環境変化対応型支援事業」を活用し、県下商工会に相談員等を設置するなど支援体制の強化を図るとともに、各種支援施策の活用を推進する。更に、本事業のテーマに沿ったセミナーや個別相談会に各専門家を派遣し、事業者の事業環境変化対応への取り組みを支援する。

特に最低賃金引き上げの影響を受けやすい小規模事業者に対しては、国の補助金や助成金等各種施策の活用を推進するなど、プッシュ型による伴走支援を強化する。

### (5) 巡回訪問等を通じた伴走型個社支援の推進

「商工会は行きます 聞きます 提案します～会員満足度向上運動～」の全国統一キャッチフレーズのもと、巡回訪問等による相談対応を徹底的に強化し、伴走型の個社支援を推進することで、中小・小規模事業者等の持続的発展を支援する。

## **(6) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（宮城県よろず支援拠点事業）の推進**

中小・小規模事業者等が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題の解決のため「宮城県よろず支援拠点」を開設し、ワンストップで総合的なサポートができるよう支援体制の一層の強化を図るとともに、中小・小規模事業者の成長を促進するため、地域支援機関と連携した伴走型支援を実施する。

また、新たに「（仮称）生産性向上支援センター」を拠点内に設け、中小・小規模事業者の生産性向上に向けた取り組みを支援する。

## **(7) サポートイングリダーによる企業の持続的発展に向けた支援並びに組織内における伴走支援体制の強化**

サポートイングリダーが商工会の経営指導員等と連携し、中小・小規模事業者等が抱える高度・専門的な経営課題の解決に資する事業計画の策定及び計画策定後のフォローアップを行うことで県内企業の持続的発展を支援するとともに、支援現場におけるOJT等を通じて経営指導員等のレベルアップに取り組み、組織内における伴走支援体制の強化に努める。

## **2. 中小・小規模事業者のリスクマネジメント支援の推進と災害復興への継続的支援**

### **(1) 経営リスク対策を踏まえた「事業継続力強化計画」策定支援**

頻発する自然災害や各種感染症等の影響により、中小・小規模事業者の事業活動の継続が危ぶまれる状況が続くことから、サポートイングリダーによる個社支援等を通じてリスクマネジメントの重要性について啓発を行うとともに、経営指導員等と連携し、中小・小規模事業者が行う防災・減災等の取り組みを定めた「事業継続力強化計画」の策定を支援する。

### **(2) 商工会が策定する「事業継続力強化支援計画」の認定支援**

地区内の小規模事業者が自然災害等に備えた事前対策や、災害発生後の早期復旧に取り組めるよう、商工会が改正小規模事業者支援法に基づき、市町村と共同で策定する「事業継続力強化支援計画」について、県内すべての商工会が認定されるよう支援する。

### **(3) 自然災害等により被災した事業者の早期復興に向けた支援**

自然災害等により大きな被害を受けた中小・小規模事業者が抱える経営課題に対応するため、サポートイングリダーが商工会と連携し、国等の支援施策を活用した事業再建や新商品・新サービス開発、販路開拓など、早期復興に向けた取り組みを継続的に支援する。

### **(4) 会員企業の事業活動リスクに備えるための共済・保険制度の推進**

全国各地で多発する自然災害等、会員企業の事業継続においても様々なリスク対策が求められていることから、不測の事態への備えとして、共済・保険制度を

活用したリスクマネジメント支援を推進するとともに、低廉な保険料でセーフティネットを提供する「地震等災害時休業対応応援共済」及び「商工会ビジネス総合保険」について宮城県火災共済協同組合等関係機関と連携を強化し、普及・推進を図る。

### 3. 地域経済の持続的発展を促す経営環境整備の推進

#### (1) 生成A Iを活用した業務プロセス改革支援

企業が厳しい経営環境の変化に対応していくためには、デジタル技術を取り入れた業務プロセス改革を一層加速させることが不可欠となっており、特に近年注目を集める「生成A I」は、文書作成の自動化や問い合わせ対応、アイデア創出、SNS活用支援にとどまらず、データ分析やマーケティング戦略立案など幅広い領域で、事業者が直面する課題を低コストかつ迅速に解決する強力なツールとして注目されていることから、「生成A Iを活用した業務プロセス改革」をテーマに専門家を派遣し、事業所毎の課題抽出から解決へ導く業務改善計画の策定を支援する。更に、計画実施に向けた取り組みのフォローアップを行い、企業の業務効率化・生産性向上による人手不足の解消や既存サービスの高付加価値化等の実現を支援する。

#### (2) 企業のデジタル化推進人材の育成支援

企業がデジタル技術を活用して競争力を高めるためには、デジタルスキルを持つ人材が不可欠であるが、多くの中小・小規模事業者はDXの必要性を理解しているものの、依然としてITリテラシーが十分でなく、実際の導入・活用に踏み出せない状況におかれていることから、ビジネスの現場で即活用できる「生成A I」をはじめとするデジタルツールのスキル習得を目的とした講習会を開催し、中小・小規模事業者のデジタル化を推進するとともに、DXを牽引する人材の育成を支援する。

#### (3) 事業承継等への取り組みに対する支援強化

中小・小規模事業者の事業承継を支援するため、事業承継診断による支援ニーズの掘り起こしを行うとともに、金融機関や支援機関等で構成する「宮城県事業承継・引継ぎ支援センター」等との連携を強化し、経営計画の策定など後継者等の事業承継に向けた取り組みを支援する。

また、本会並びに（株）日本政策金融公庫（仙台支店、石巻支店、一関支店）が締結した「事業承継の支援に関する覚書」に基づくマッチング支援を促進するとともに、全国連が（株）バトンズと東京海上日動火災保険（株）との三者間で締結した「中小・小規模M&A支援に関する包括連携協定」に基づく支援施策等を活用し、第三者承継による経営資源の集約化（統合・再編等）を含めた早期の取り組みを支援する。

#### **(4) 創業及び第二創業への取り組み支援**

創業を目指す者等に対して、必要となる基礎知識の習得並びにビジネスプランの作成を目的とした創業塾を開催するとともに、(株)日本政策金融公庫の事業承継マッチング支援・新規開業・スタートアップ支援資金等各種施策を活用し、創業者の着実なスタートアップを支援する。

また、国の産業競争力強化法に基づき、県内各市町村が商工会と連携して実施する創業セミナーの開催を支援するとともに、サポーターリーダーが第二創業等を目指す既存の中小・小規模事業者等に対し、国の「事業承継・M&A補助金」等を活用した事業計画の実行を支援する。

#### **(5) 「働き方改革」推進に向けた労働法制改正等への対応支援の強化**

時間外労働の上限規制や同一労働・同一賃金など、労働法制の改正に伴う「働き方改革」への課題に対応するため、国の「制度改革等の課題解決環境整備事業」を活用し、事業者向けセミナーや専門家派遣等を通じて制度の周知と理解促進を図る。また、「働き方改革推進支援助成金」や「業務改善助成金」など、中小・小規模事業者が活用できる支援施策の利用促進を通じて、働き方改革への取り組みを支援する。

#### **(6) 市町村における中小企業・小規模企業振興条例制定の推進**

市町村における中小・小規模事業者支援のさらなる推進を図るため、未制定の市町村に対する中小企業・小規模企業振興条例の早期制定に向けた継続的な要望活動を支援する。

#### **(7) 学校法人北杜学園仙台青葉学院大学・短期大学との包括連携協定を活かした産学連携による地域活性化支援の推進**

包括的な連携のもと、それぞれの資源や機能等の強みを活用して地域経済、教育、研究等の幅広い分野で協力し、地域の職を支える人材育成をはじめとする持続力のある地域社会の発展に繋がる取り組みを支援する。

### **4. 商工会支援機能の強化と会員サービスの充実**

#### **(1) 会員加入推進による組織力の強化支援**

「会員増強運動3ヵ年推進計画」に基づき、年度当初会員数の1%純増を目標に、非会員への巡回訪問を通じて商工会加入のメリットをPRするなど、計画的な加入推進を展開する。また、既存会員への計画的な巡回訪問等により、任意脱退の未然防止に努める商工会の組織強化を支援する。

#### **(2) 商工会自主財源の確保による財政基盤の強化**

商工会の中期財政計画のローリングや健全な財政運営に向けての具体的な方策に関する指導・支援を行う等、自主財源比率45%以上の段階的な達成を支

援する。

### **(3) 商工会におけるDX推進の検討と情報セキュリティ管理体制の強化**

事業者の経営環境が急速に変化する中、商工会における経営支援業務の高度化・複雑化や業務量の増加を背景に、商工会組織としてのDX推進の必要性が高まっていることから、事業者への効果的な支援の実現や業務プロセスの効率化に向けたデジタルツールを導入する。また、職員を対象に情報流出等のリスク管理に関する研修会を開催するなど、デジタル人材の育成に努め、情報セキュリティにおける管理体制の強化を図る。

### **(4) 会員企業のリスク対策と福利厚生の充実に貢献する共済事業の推進**

会員サービスの充実と会員満足度の向上を図るとともに、商工会等の財政基盤の確立に資するため、「共済事業3ヵ年計画」に基づき、昨今多発している自然災害や感染症はもちろん、あらゆる経営リスクに対するリスクマネジメント支援として、会員相互の助け合いの制度である全国商工会会員福祉共済「傷害プラン」「がんプラン」「生命保障」や「商工貯蓄共済」など各種共済・保険制度を組み合わせ、会員のライフスタイルと必要補償額に応じたプランを提案し、会員企業の事業継続力強化支援と福利厚生等の充実に努める。

### **(5) 商工会事務センターみやぎ事業の推進**

従来のセンター業務を安定的に運営するとともに、引き続き新たな取扱業務を検討しつつ商工会の業務効率化に努め、商工会に限られた人員体制で中小・小規模事業者支援により集中できるよう、商工会支援機能の更なる強化を図る。

## **5. 人材育成の推進**

### **(1) 商工会役員の資質向上に向けた取組の推進**

商工会が抱える課題への的確な対応と、より良い運営体制の構築を図るため、商工会役員の資質向上に資する研修を実施する。

### **(2) 伴走型支援を展開する商工会力の強化**

「職員研修3ヵ年計画」に基づき、小規模事業者等の潜在的なニーズを含めた経営課題を的確に把握し、それらの経営課題に応じた伴走型支援を多面的かつ積極的に推進できる人材の育成に努めるとともに、個別対応力と組織対応力の連携により多様化する会員サービスの向上に努めることで、商工会力の強化を図る。

### **(3) コンプライアンスの徹底**

中小・小規模事業者の発展と豊かな地域づくりのために、様々な活動を行う地域唯一の総合経済団体である商工会及び職員は、高い倫理観と問題意識を常に持って事業にあたり、会員及び地域の信頼と期待される役割を十分に果たせるよう

コンプライアンスの徹底を図る。

## 6. 中小・小規模事業者の販路開拓の支援と地域経済活性化の推進

### (1) 経営計画に基づく小規模事業者持続化補助金の活用支援

小規模事業者持続化補助金制度について広く周知し、より多くの小規模事業者の活用を促すとともに、同補助金を活用して行う新たな販路開拓等の取り組みを支援する。

### (2) バイヤーとのマッチング及び商品・販売力向上による販路開拓の支援

販路拡大を目指す県内食品等製造業者を対象に、バイヤーとの個別商談会を開催するとともに、商談会等への参加事業者等を対象に商談成約に結び付く商談方法やFCPシート（商品カルテ）作成のポイント、品質管理等のセミナーを開催し、新たな販路開拓を支援する。併せて職員向け販路開拓研修会を開催し職員の支援能力向上を図る。

さらに、新商品等のテストマーケティングや販路拡大の機会として、各種展示会・商談会等への出展を促すとともに、(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）等関係機関との連携により海外市場も視野に入れた取り組みを強化する。

加えて、販路開拓に関する課題解決のため専門家と連携し、商品・販売力の向上を支援する。

### (3) デジタル化社会に対応した販路開拓の支援

電子商取引市場は引き続き拡大しており、デジタルツール等を活用した販路開拓は事業の発展・継続に不可欠であることから、自社ECサイトの構築と効果的な運用方法を学ぶセミナーを開催し、デジタル化社会に対応した新たな販路開拓を支援する。

### (4) SNSを活用した販路開拓の取り組みへの支援

小規模事業者のデジタルツールを活用した販路開拓を促進するため、「SNSを活用した販路開拓」をテーマとして参加事業者に専門家を派遣し、LINE等のSNSツールやGoogleビジネスプロフィール等を活用した事業戦略の策定及び実施に向けたフォローアップを行い、効果的な販路開拓の取り組みを支援する。

### (5) 全国連等が主催する各種物産展・商談会等を活用した販路開拓支援

全国連が運営する販路開拓支援サイト「CANVAS（キャンバス）」の活用や各種物産展・商談会等への参加を促すなど新たな販路開拓の機会を提供するとともに、「宮城ふるさとプラザ」を運営する宮城県物産振興協会との連携や県産品アンテナECサイト「食材王国みやぎ 宮城旬鮮探訪」等ECサイトへの出品を促す等、オンライン（EC）とオフライン（実店舗や外販等）の融合による販

路開拓を支援する。

#### **(6) 若手・女性経営者の資質向上に向けた支援の強化**

商工会青年部・女性部を対象に「ビジネスコミュニティ型補助金」の積極的な活用を促進するとともに、セミナーや研修等の実施を通じて、次代の地域経済を担う若手経営者や後継者、女性経営者の更なる資質向上を図るとともに、地域が抱える様々な課題の解決に向けた取り組みを支援する。

### **7. 意見活動の積極的展開**

#### **(1) 中小・小規模事業者の経営環境改善に向けた継続的な要望活動の実施**

歴史的な円安や原材料価格の高止まり、最低賃金引き上げへの対応、頻発する自然災害や経営支援拠点である商工会館の機能強化など、中小・小規模事業者を取り巻く環境が激しく変化し経営課題が山積している状況にあるなかで、中小・小規模事業者の事業存続に向けた取り組みが確実に実を結ぶよう支援体制の強化や支援施策の創設・拡充等について、引き続き関係要路等に対し強力に要望活動を実施する。